

第5章 学生の受け入れ

1. 大学・学部における学生の受け入れ

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

a. 学生募集方法

〔達成目標〕

受験生の希望と大学の学習内容との間に齟齬が生じないよう、各学部・学科の特色や目的を、広報活動等を通して正しく伝達する方策を検討し、実行する。

〔現状説明〕

学生の募集は主に、印刷物の配布、大学内外での学校説明会、オープンキャンパスにより行われているが、いずれにおいても、学習内容・学習環境を受験生に伝達し、本学の教育方針を理解してもらうことに主眼を置いている。

「Tokiwa University 2008 Guide Book (大学紹介パンフレット)」には受験生向けにわかりやすく本学の概要が説明されている。内容は大学・学部の基本理念、カリキュラムの内容、教員構成、在学生や卒業生のメッセージ、卒業後の進路等で、毎年最新の情報が掲載されている。また、「Tokiwa Data 2008 (入試データ集)」には、2008年度の入試概要、前年度までの入試状況・進路状況等が詳しく掲載されている。さらに、「Tokiwa University 2007 (常磐大学要覧)」には、学校法人常磐大学を構成する常磐大学幼稚園、常磐大学高等学校、常磐短期大学、常磐大学、常磐大学大学院の沿革が述べられており、法人全体を一望することができる。これらの冊子は近隣の高校へ配布され、各種進学相談会や広報活動の説明にも利用されている。また、受験生の求めがあれば、送付することになっている。

学内での「大学説明会」は例年5月下旬から6月上旬、および9月に開催している。この説明会では、近隣高校の進路指導担当教員を招き、入試選抜方法等について公表・説明を行っており、例年80校ほどの出席を得ている。2007年度は、改組の説明のために第一回を4月20日に実施し、第二回を7月6日に実施した。第二回大学説明会の時期に各高校への募集要項の送付を開始し、入試選抜方法を周知している。学内での説明会と平行して、県内・外の高等学校訪問や合同大学説明会への参加など、学外の大学説明・広報活動にも積極的に取り組んでいるが、これは主にアドミッションセンターの職員によって行われている。また、最近では高等学校が主催する進学相談会での模擬授業の依頼や、高大連携プログラムとしての出張講義等の依頼も増加してきている。これらは大学の実際の学習内容を直接高校生へ提示することができる貴重な機会であり、大学と受験生の相互理解を促すものとして積極的に教員を派遣している。

オープンキャンパスは年間を通じて以下のような日程・内容で開催された。

- 5月下旬 第一回オープンキャンパス(5月21日より5月25日にわたり通常授業を公開し、進学相談を行った。参加者数は410名であった。)
- 7月下旬 第二回オープンキャンパス(7月28日開催、模擬授業、個別相談(各学科・専攻の教員と在学生が相談にあたる)施設見学、そのほか特別企画を実施。参加者数は976名であった。)
- 8月下旬 第三回オープンキャンパス(8月22日開催、模擬授業、個別進学相談、特別企画。参加者数は738名であった。)
- 9月中旬 第四回オープンキャンパス(9月24日~9月28日、通常授業公開型、進学相談。参

加者数は381名であった。)

10月下旬 第五回オープンキャンパス(学園祭期間中10月27日、28日開催、入試相談。参加者数は185名であった。)

(3月上旬 第六回オープンキャンパス)(3月8日開催、入試相談を実施した。参加者数は142名であった。)

受験生が直接本学を訪れて実際の授業を体験し、施設設備等の学習環境を確認することのできるオープンキャンパスは受験生と大学との相互理解をもたらす上で重要な機会となっている。

このほか、アドミッションセンターの広報活動として各種媒体を通じた広報活動を行い、本学の理解を得る努力を続けている。また、Webサイトによる情報提供を充実させ、高校生や受験希望者へ各種の情報を提供している。携帯電話からもアクセスすることができ、希望者には入試情報や各種の大学情報を配信している。

〔点検・評価〕

以上の現状から判断して、本学の学生募集の方法は適切であると評価することができよう。達成目標についても、これまでいくつかの措置を講じてきた。例えば、オープンキャンパスにおける個別相談では必ず各学科・専攻の人員を配置し、責任を持って説明ができる体制を作っている。また、特別企画では、学部・学科独自の企画・展示によって、それぞれの特色や目的を示している。各種の冊子の作成においても、学部・学科の学習内容や活動内容については、明確に示してきた。しかし、それにもかかわらず、入学後に「期待していた内容とは違う」と相談を持ちかけてくる学生がいることも確かである。学生が入学前に入手したどの情報に照らして、何について齟齬があると感じているのか精査する必要がある。

〔改善方策〕

「受験生の希望と大学の学習内容との間の齟齬」について、アドミッションセンターを中心に調査を開始する。また、これまで一定の評価を得てきた活動については、継続して行っていく。

b. 入学者選抜方法

〔達成目標〕

受験生の学習目的と資質の多様化に対応した多様で特色のある入学者選抜方法を検討し、改善を図る。

〔現状説明〕

入学者選抜方法としては、AO入試(セミナー方式) 試験入試(A方式、B方式、センター試験利用方式 期および 期) 公募制の推薦入試、指定校推薦入試、スポーツ推薦入試(野球および剣道) 学園内入試、編入学入試、外国人留学生・帰国子女入試、社会人入試がある。各制度は入学希望者の持つ意欲・適性・学力等を多様な角度から評価することを目的として制定されたものである。入学定員のおよそ50%を推薦系入試、残りのおよそ50%を試験系入試によって選抜している。各入試制度における募集定員の割合はあらかじめ募集要項に記載されている。

アドミッションズ・オフィス入試(AO入試)は、自己推薦に基づき、受験生の能力、適性、意欲、関心などを多面的・総合的に評価する公募型の入試であり、学部ごとに独自の選抜方法を行っている。詳細については、「(5)アドミッションズ・オフィス入試」の項でまとめる。

試験入試A方式は、受験生の交通事情等を配慮して水戸会場、東京会場、仙台会場、郡山会場の4会場で開催している。試験科目は英語(英語・)、国語(国語表現・国語総合(古文・漢文を除く))および選択科目(「日本史B」「世界史B」「地理B」「現代社会」「数学」から1科目、人間科学部健康栄養学科のみ「生物」「化学」から1科目)の3科目(各教科100点、国際学部英米語学科のみ英語の得点を倍)としている。

試験入試B方式における試験科目は、英語(英語・)、選択科目(国語(国語表現・国語総合(古文・漢文を除く))、人間科学部健康栄養学科のみ「生物」「化学」から1科目)の2科目(各教科

100点、国際学部英米語学科のみ英語の得点を倍)である。

センター利用方式(期・期)では、国語(国語(近代以降の文章))、外国語(英語(リスニング含む))および選択科目(地理歴史、公民、数学から1科目)の3科目を課している。人間科学部では、「国語」200点、「外国語」200点(250点満点を200点満点に換算)、「選択科目」(健康栄養学科のみ「生物」「化学」から1科目)100点の計500点、国際学部では、「国語」200点、「外国語」250点、「選択科目」100点の計550点、コミュニティ振興学部では、「国語」200点、「外国語」250点、「選択科目」200点(100点満点を200点満点に換算)の計650点の配点としている。なお、選抜に際しては、各学部で大学入試センター試験の結果および出願書類を総合して合格者を決定し、個別学力検査は課していない。なお、改組により人間科学部に健康栄養学科が設置されるが、認可申請日程の都合により、今年度はセンター利用方式入試は実施されない。

公募制の推薦入試は、高等学校長の推薦および高校での学業成績を尊重し、本学による小論文と面接の結果を加味し判定する方式である。2008(平成20)年度からは、高等学校在学中の全教科の評定平均値3.0以上を出願資格としている。小論文においては本学入学後の学習において重要な「理解力」「表現力」を重視して評価している。また、面接は受験生の意欲や希望を判断し、本学入学後の学習内容について齟齬の生じないように確認する点において重要な判断材料となる。

指定校推薦入試は、本学が指定した高等学校の学校長推薦を受けた生徒に対して、面接を行い、可否を決定する方式である。出願資格となる成績基準は本学における追跡調査等の結果をふまえ、高校別に定められている。また、推薦の基準、評価すべき活動等については大学説明会等を通じて高校側へ説明・周知している。

スポーツ推薦入試は、高校在学中に硬式野球または剣道で優秀な成績をあげて、なおかつ本学への入学を強く希望している生徒を対象に行われる。受験者には実技試験と面談が課され、それらの結果に志望理由書等の出願書類の内容を加味し、可否が決定される。

学園内入試は、常磐大学高校に在籍する学生を対象に行う入試である。大学と高校との綿密な情報交換のもと、全教科の評定平均値が3.0以上の生徒について、面接を行い、可否を判定する。

編入学入試においては、A日程およびB日程の2回としており、短期大学および高等専門学校終了者に対して、就学の機会を提供することに努めている。試験科目は、口頭試問のみである。

外国人留学生・帰国子女入試は、外国人(日本国籍を有しない者で、学校教育課程12年の課程のうち6年以上の教育を国外の教育機関において受けた者)および帰国子女(日本国籍を有し(日本に永住権を持つ者を含む)海外において外国の中等教育課程に相当する教育機関に、2年以上継続して在学した者)を対象に行われる。試験科目は小論文と面接であるが、外国人留学生については、独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験(教科:日本語)」で200点以上の成績に達している者または「日本語能力試験」2級以上に合格している者、勉学に必要な学費および生活費を有している者、入学の時点で満18歳以上の者、という出願資格が設定されている。

また、2005(平成17)年度からは、社会的ニーズならびに就学形態の多様化、地域社会への貢献に対応するため、3年以上の社会経験を有する者に出願資格を与える社会人入試を導入した。試験内容は口頭試問である。

以上の入学試験の実施日はいずれも11月以降に設定している。ただし、AO入試(セミナー方式)およびスポーツ推薦入試に関しては、志願者・大学間で相互理解を確保する機会として複数回のセミナーあるいは実技審査・面談が夏期休暇期間中に行われる。これらを通じて本学の教育方針・志願者の希望等について十分に話し合った上で、本学における教育目標・教育内容等について十分な理解を得たと判断される場合、「出願適格者」として認定され、11月以降にあらためて入試手続きを行うこととなる。

[点検・評価]

以上のように本学では試験入試と推薦入試を基本としながら、AO入試を導入し多様な能力を有する

入学者を選抜することを目指している。試験入試においても選択科目の設定により入学者の得意な科目を選択できるようにしている。これらは達成目標に沿うものであり、目標達成に向けての措置として評価することができる。

しかし一方で、多様な選抜方式は、入試の複雑化を招き、受験生や高校側に混乱をもたらしているのではないかという懸念があるのも確かである。また、入試の実施回数が増加したことにより作問や入試を担当する各教員の負担が増加していることを問題点としてあげることができる。

〔改善方策〕

入学者選抜方法については、目標の更なる改善に向けて、入試委員会およびアドミッションセンターを中心に検討を継続していく。その際には、選抜方式の複雑化を回避するための具体的な方策についても検討し、教学会議および教授会に提案することとする。

(2) 入学者受け入れ方針等

a. 人間科学部

〔達成目標〕

- 1 受験生の希望と大学の学習内容との間に齟齬が生じないように、学部・各学科の特色や目的を、広報活動等を通して正しく伝達する。
- 2 受験生の学習目的と資質の多様化に対応した入学者選抜方法を検討し、入学後のカリキュラムとの関係においてその適切性を検証する。

〔現状説明〕

本学部では、学部の理念・目的に基づき、多様な資質を適切に評価し、将来を担う若者に必要な教養や専門的な技能を学ぶ機会を広く提供することを入学者受け入れの方針としている。またその前提として、本学部の学士課程を学修するために必要な学力については一定の水準を求めている。

若者のもつ多様な資質を適切に評価するためには、それらの能力が発揮される条件を整え、それらの結果を適切に評価する入試制度を設けることが必要である。このような観点から本学では多様な入試制度を設けている(表13、表14、表15)。学力を自らの得意な点とするものは一般入試およびセンター試験利用入試において、高校生活全般にわたって誠実・着実に努力した者については公募制の推薦入試において、個性に秀でている者はAO推薦入試において、それぞれの能力を発揮することが期待され、それらを公正に評価することができるように試験制度を整備している。

入学者選抜方式は達成目標でかかげられた受験生の学習目的および資質の多様性に対応しようとしたものであるが、推薦系入試の受験生に対して実施してきたアンケート調査によると多様な資質により評価しようとする選抜方式というよりはむしろ単純に複数入試機会ととらえられている面もあることが明らかともなっている。推薦入試制度に占める合格者の割合に一定の制約がある以上、この点はやむを得ない面がある。

AO入試による入学者の場合、入学後の学業成績に着目すると、他の入試制度による入学者と比較して平均的にはやや低い傾向が見られることが明らかになっている。入学者選抜方法とカリキュラムの問題については、入学者の単位取得状況について追跡調査が行われている。この結果を受けて来年度より語学(英語)クラスについて達成度別のクラスを準備し、学生はそれらを選択できるようにすることを決定した。入試制度と入学後のカリキュラムとの連携はまだ十分とは言えないが、この試みの成果を検討し学生の实情にあったカリキュラムを策定していく契機としたい。

高校側の進路指導の際の適切な資料となるように達成目標 1 および 2 の点については、入試の結果および入学後の成績追跡調査の結果・学修状況について高校側より問い合わせがある場合、主に大学説明会・高校訪問の際に進路指導担当教員に資料にもとづいて説明できるようにしている。

〔点検・評価〕

受験生が備える多様な資質を多面的な観点から評価することを目的として多様な入試機会を設けることは、本学部の目標に沿ったものであり、各入試制度における定員割合も基準にそって実行されてきていること（表 15）および各種媒体や高校への説明会等を通じて本学部の理念・目的等の周知についてはオープンキャンパス参加者の増加がみられるなど一定の成果をあげていることから達成目標 1 はほぼ達成されていると判断することができる。達成目標 2 については多様な入試機会を設定し、それぞれの入試の内容についても全学入試委員会において毎年問題点を検討し、改善を図っている。入学後の成績は入試制度毎に追跡調査され、全学入試委員会において定期的に把握されているが、これらの結果をカリキュラム内容および基礎学力の向上という観点から検討し反映させる試みはこれまで十分であったとは言えない。しかし、次年度より語学（英語）教育において到達度別のクラスを選択できるようにすることが初めての試みである。また、各種の入学試験によっても大学教育への適応性を判断することはかならずしも容易なことではない。このような観点から大学教育への円滑な移行を支援し促進するために入学初年度において基礎ゼミナール（教育学科の場合は総合演習科目）を設置することおよび大学における学習に必要とされるスキルを共通して学習する科目群（基盤スキル科目）を設置することを決定している。

なお、これまでの入学者受け入れ状況（表 14）から判断して、志願者・合格者の比率、定員充足率は低減傾向にあることに留意しなければならない。

〔改善方策〕

志願者動向、入学後の学習状況の把握分析は従来から取り組んでいたがこれをさらに継続していく。また、入学者の量的確保の面では、本学部の魅力を高めることが必要であることから、2008年度において本学部の構成をより明確にし、社会的に期待されており本学としても実績のある領域の新学科の設置を含めた改組を予定し、本学部の魅力を増すように改善する。また、多様な入試機会については入学者の量的確保の観点のみでなく質的確保の観点からも今後とも追跡調査等を継続して行い、入学後カリキュラムとの関係において全学入試委員会およびFD委員会を中心にして改善を図っていく。全学FD委員会を中心に、学生・教員間で教育についての共通理解をもつ機会を設定し、相互理解の上になつて今後とも学部教育内容および方法の改善につとめる。

b. 国際学部

〔達成目標〕

- 1 大学で学んでいく上で必要な基礎学力を有し、興味関心や資質が本学部の趣旨と合致した受験生を受け入れる。
- 2 大学説明会やオープンキャンパス、高校での出張授業等の広報活動をより充実させることにより、学部の特色を高校や受験生により浸透させ、多様な人材を受け入れる。

〔現状説明〕

達成目標 1 についてであるが、本学部では、受験生に学部教育の目標や方法を理解させると同時に、方法の異なる複数の入学試験を実施し、受験生の多様な個性や資質、特色などを幅広く評価、選考を行っている。その際上記到達目標の達成を目指す上で、一定の基礎学力を備えているか、課題に取り組む意欲や自主性を有しているかという視点を留意して入学者を決定している。

それに加えて、AO入試や一般推薦入試で比較的早期に入学が決定した者については、大学での学習に円滑に移行できるように入学前教育を行っている。入学前教育では、入学後に本学部で学ぶことと関連する内容の課題を与え、添削指導を行っているが、これは大学で学ぶということへの意識付けについても有効だと考えられる。

また、達成目標 2 についてであるが、大学説明会並びにオープンキャンパスでは、受験生が学部・学科の特色を実感できるよう、参加・体験型の企画を中心に据えるなどの工夫をしている。また、オー

オープンキャンパスについては、学部教員全体で取り組むのはもちろん、国際交流語学学習センターなどの関係各部署とも協力しつつ、より充実した内容のものを実施するよう試みている。

〔点検・評価〕

「(7) 定員管理」の項で詳しく述べるが、本学部全体の入学定員に対する入学者の比率は2005年には0.83倍、2006年には0.59倍、2007年には0.62倍と低い数字にとどまっている(表13)。しかし、本学部では、達成目標1にあるように受験生の基礎学力を重視し、入学者を増やすために基礎学力に欠けていても合格させるということはない。本学部で毎年新入生全員に課し、経年比較を行っている英語のプレースメントテストと漢字テストの結果を見ても、新入生の基礎学力が以前と比較して大きく変動しているということはなく、達成目標1で挙げられた方針は概ね守られていると言える。

また、入学前教育については、高校側からも一定の評価を受けているが、課題の内容等が大学での学習に円滑に移行できるようなものになっているかについては今後も検証が必要である。

次に達成目標2についてであるが、オープンキャンパスでは様々な工夫が行われ、参加者からも概ね好評を得ている。しかし、本学部の授業が主に行われるR棟は大学キャンパスの一番奥にあり、参加者にいかにそこまで足を運んでもらうかが課題となっている。

〔改善方策〕

今後も毎年受験者の動向や在学生の追跡調査を通じて現状を把握し問題点を検証する努力を続けていく必要がある。入学前教育については、その内容が入学後に必要とされる学力やスキルにつながっているか継続して検証をしているところである。また、入学前教育を効果的なものにするためには高校側の協力が不可欠であるので、高校側と綿密なコミュニケーションを図る必要があるが、まずは同一法人である常磐大学高等学校と協議の場を設ける方向で調整をしている。

また、オープンキャンパスにおけるR棟の地理的な問題については、国際交流語学学習センターなどの関係各部署との連携により、本学部の内容に興味を持った参加者がいる場合には誘導を行うなどの工夫を行っているところである。

c. コミュニティ振興学部

〔達成目標〕

- 1 大学生として要求される基礎学力に重点を置き、学生定員の維持に努めつつも、本学部・学科の趣旨に適合した受験生を選抜する。
- 2 大学説明会やオープンキャンパス、広報活動を通じて幅広い人材の受け入れを目指す。
- 3 ボランティア、その他の社会的活動の経験なども考慮した受け入れ体制の充実を目指す。

〔現状説明〕

本学部では、「入試ごとの受け入れ定員数を確保することを重視しつつ、学部・学科の理念・目的に基づき、多様な資質を適切に評価し、本学部の学習に耐えうる基礎的学力を持つ学生を受け入れる」を入学者の受け入れ方針としている。この方針は、本学部の理念・目的に基づいて本学部入試委員会で立てられたものである。

入学者の受け入れに際しては、入学後の学部・学科における教育に対する理解を深めるために入学前教育を充実させている。2005(平成17)年度より公募制の推薦入試やAO入試の早期合格者に対しては、残る高校生活でさらに学業に専念させるとともに、入学後の学業に耐えうるだけの準備をするために、英語、ならびに本学部学科の特性に即した専門書講読、レポート作成等の課題を出して数回に渡って提出させ、年度末までに本学部教員による添削指導を実施し、入学者の就学の動機付けを行っている。

大学説明会やオープンキャンパスでは、学科の特性が分かるようなゼミナールをはじめとする在校生の活動紹介や参加・体験型の企画をするなどの工夫をしている。

推薦入試およびAO入試ではボランティアやその他社会的活動の経験を重視し、面接時にはそれら活動経験の有無を考慮し、入学後にそれらの活動をどのように活かすのかを意識的に尋ねている。

〔点検・評価〕

入学前教育に関しては、一定の評価を受けているが、合格決定の時期に差異があるので、課題の内容や分量等について、大学側の提示するものが高校側の希望とどの程度合致しているのか明らかになっていない。また、課題の内容の有効性や課題の評価をどのように入学予定者にフィードバックしていくか、未提出者への対応等についても問題がある。

達成目標 2 に沿った広報活動が行われているといえるが、オープンキャンパスでは、各学科の特色を出そうとすると会場が分散し、アクセスが悪く参加者を得にくいことが課題である。

達成目標 3 に沿って、推薦入試およびAO入試での選抜が行われているといえる。

〔改善方策〕

大学説明会等を利用し、高校側と話し合いを行い、入学前教育に関してどのような希望を持っているのか、明らかにし、今後の課題設定に反映させていく。また、高度で専門的な大学の授業についていくためには、一定の基礎的学力を身につけておくことが望まれるため、推薦入試およびAO入試合格者のみに課している入学前教育をすべての合格者に課することも検討する。加えて、入学後の基礎的学力に関する補習授業や学部・学科独自オリエンテーションの実施を検討する。

広報活動に関しては、学部・学科で学び、すでに専門分野で働いている卒業生の活躍を広く知らせていくことを検討する。

(3) 入学者選抜の仕組み

〔達成目標〕

適正かつ公平な入学者の選抜を実施する体制を維持するとともに、入学者選抜基準の客観性・透明性を確保する。

〔現状説明〕

本学では、各学部各学科、専攻および総合講座から選出された委員からなる入試委員会が置かれ、全学には、教学会議の元に、各学部の入試委員会委員長、副委員長、実施事務局長(委員の互選による)が出席する大学入試委員会がおかれ、さらにその中に各種担当のワーキンググループが置かれて、作業を進めている。

入学者選抜試験の実施に当たっては、各学部の入試委員会で検討された実施案が、大学入試委員会に持ち寄られ、大学全体の実施案を決定し、教学会議にて承認される。その後、各学部入試委員会がその基本方針に沿って実施計画を策定し、教授会の承認を受けることになっている。

入試実施日には、入試委員が本部委員となり、その他の教員は試験監督、面接官、採点者などを担当する。受験生の誘導、試験会場の警備などについては、事務職員が担当することになっている。

センター試験利用方式入試については、全学組織である全学センター入試委員会が、実施計画の立案および入試実施運営を担当している。

合否判定については、合否判定案を各学部の入試委員会が策定し、教授会で審議の上決定する。

選抜基準および選抜方法は、募集要項に明記されるとともに、本学主催の大学説明会(2008年度入試に関しては4月および7月に実施)において高等学校教員に説明し、さらに質疑などを通して透明性を確保するよう努力している。また、年に数回実施されるオープンキャンパスにおいては、入学希望者の質問に対応している。

〔点検・評価〕

これまで本学の入学者選抜試験は大きな問題を残すことなく実施されてきており、実施体制は適切であると判断できる。特に、入試実施日の運営は、人員の配置を含めて綿密に計画されており、高く評価できる。従ってこの点においては、達成目標は、すでにある程度達成されていると言うことができる。

しかしながら、入学者選抜基準の透明性については、現行では学生募集の際に明示するということまでとどまっている。

〔改善方策〕

各学部入試委員会および大学入試委員会において、入試実施体制について引き続き精査していく。また、透明性の確保のため、各試験における受験生の試験結果を本人あるいは高校に通知するシステムについて検討を開始する。

(4) 入学者選抜方法の検証

〔達成目標〕

入学生の基礎学力維持の観点から、入試問題を検証する仕組みを導入する。

〔現状説明〕

入学者選抜方法の大枠については、学部の入試委員会で出された意見や改善案等を集約して大学入試委員会に提案し、検討するとともに、教学会議においても検討され、全学共通理解を図った上で決定している。

入試問題の適切性・適格性については、まず当該年度の作問を開始する前に、全学組織である「出題者会議」において議論される。さらに、入試問題が作成された後は、「入学試験問題検討委員会」が入試問題として適切な設問であるか、誤りはないか、倫理上の問題はないか、著作権上の問題はないか等精査している。この検討委員会では、記号の使用から題材の選定に至るまで検討されているので、最終版としての問題はかなり妥当なものとなっている。なお、著作権の問題は複雑であるため、必要に応じて「著作権検討委員会」に助言を求めている。

入試問題の印刷についても出題者と入試委員会委員立ち会いのもとに、秘密確保のため県外企業を選定し、厳重な管理の下で行っている。

一般試験問題についてはいわゆる「赤本」(教学社刊、「大学入試シリーズ」)を通じて公開し、外部からの問い合わせに対応できるようにしている。また、「過去問」集を準備し、同様に高校側あるいは受験生からの問い合わせに応じて公開している。

〔点検・評価〕

入学試験問題検討委員会の存在によって、当該年度の入試問題は入試実施前に適切に検証され、質も高まっている。委員会の精力的な活動は、作問にあたる教員の創意工夫とともに高く評価されるべきものである。しかし、限られた時間で、多くの種類の問題を検討することになるため、検討そのものが十分であるかどうかについては常に意識しておく必要がある。また、入試実施後に入試問題を組織的に検討する体制はまだ作られていない。入試問題の検証は、達成目標にある「入学生の基礎学力維持」の観点からも重要であり、過去の問題についても検討し、本学にふさわしい難易度の問題が作成できるような努力を続けて行かなければならない。

〔改善方策〕

入学試験問題検討委員会の体制強化を図っていく。具体的には、委員会の権限の明確化、委員会規則の整備と明文化、検討結果などの文書作成のための教員からなる書記の配置、委員会が朝から夜間にまで連日に及ぶことにとまなう宿泊および交通手段の確保、居住性と守秘性の確保された委員会開催室の整備などである。

更に、入学試験問題の作問と、同委員会による検討と問題の改訂などに、慎重さと余裕とをもってあたることができるような作業日程を設定する。

(5) アドミッションズ・オフィス入試

アドミッションズ・オフィス入試（AO 入試）は、自己推薦に基づき、受験生の能力、適性、意欲、関心などを多面的・総合的に評価する公募型の入試であり、学部ごとに独自の選抜方法を行っている。よって、学部ごとに点検・評価を行う。

a．人間科学部

〔達成目標〕

- 1 志願者の資質と大学における学習内容についての相互理解を深めた上で入学者を選抜する。
- 2 入学後の学習達成状況を考慮した選抜基準の適切性を確保する。

〔現状説明〕

本学部では学業以外の面で特殊な技能に優れている者、特に顕著な活動実績を持ち、これらの才能が大学においてさらに展開する可能性のある者を選抜することを目的として AO 入試を実施している。これまで、さまざまな資質を持つ学生を受け入れてきたが、学力試験を課していないために、AO 試験による入学者はともすれば基本的な学力の不足が目立つことが指摘されるようになってきた。本学部ではこのような経緯をふまえて AO 入試の募集をセミナー方式による年 1 回のみとした。この際に志願者と大学間で十分な相互理解を深めるために大学について相談する時間を設けるようにした。募集人数についても当初各学科入学定員の 10%としていたが、これを 5%とすること、また、AO 入試制度による入学生の入学後の成績が他の選抜方式と比較してやや劣るという問題については高校の成績にも一定の基準を加味して判断するように変更した。また、AO 入試および推薦入試合格者については比較的早期に合格が決定すること、基本的な学力と勉学の習慣を維持することを目的として合格者に対して入学前教育として課題を送付して、数回の添削等の指導を行うこととしている。

〔点検・評価〕

AO 入試制度は現状説明で述べたとおり志願者と大学における学習内容についての相互理解を高める方式を検討し改善をつづけている。また、AO 入試で評価される条件を入試要項に明示するようにした。

〔改善方策〕

AO 入試制度はとりわけその透明性や公正であることが求められる。入試方法については全学入試委員会を中心として、学部入試実施委員会においてこの点に特に留意していく。

入学後の単位取得状況については全学入試委員会において把握し、入試制度との関係を検討してきた。今後はこの調査結果を多様な学生の特性に適したカリキュラムの改善に生かすことが重要である。この方策として AO 入学者のみでなく全学生を対象として、セメスター毎に成績が確定した時点での単位取得状況を学部運営会議において把握し、各学科運営会議において適切で具体的な履修指導の方法を検討し、実施していく体制を整えることとする。

b．国際学部

〔達成目標〕

多様で特色ある入学者選抜方法を採用する一環として、受験生の能力、意欲、学部・学科との適性などを適切かつ公平に評価しつつ実施する。

〔現状説明〕

AO 入試は、自己推薦に基づく公募型の入試であり、受験生の能力、適性、意欲、関心などについて多面的・総合的に評価するものである。8月下旬と9月上旬に実施される AO 入試（期）と12月に実施される AO 入試（期）がある。各種のプログラムが、別々の教員の進行により実施され、それぞれのプログラム内容に即した実技・作文・課題・発表・ディスカッションなどが行われ、それぞれの過程を通じて評価を行っている。AO 入試においては、セミナーまたは個別面談の結果および参加申込書類の審査に基づき選抜を実施し合格者を決定している。AO入試の定員は、AO 入試（期）について

は国際関係学科の各専攻がそれぞれ10名ずつ、英米語学科は5名であり、AO入試(期)についてはそれぞれ若干名となっている。

負担が入試委員に集中しないよう、入試委員以外の学部専任教員への入試業務の割り振りをより積極的に行っている。また、2005(平成17)年より入試委員会では主として一般入試を担当する事務局と主としてAO入試を担当する事務局とに役割分担を行い、業務の効率化を図っている。

〔点検・評価〕

受験生と大学との相互コミュニケーションを重視し、達成目標に沿って、選抜基準の明確化を期して評価項目を公開している。セミナーまたは個別面談の過程で、各自の進路に沿った助言が行われ、自分の希望にあった進路の選択を可能にしている。多様な人材を選抜するという国際学部の入学者選抜の理念に対応するのに非常に有効であると思われる。

〔改善方策〕

長期的な視野から各入試の目的と意義について学部教員全員で再確認し、慎重かつ綿密に改善を重ねることが重要である。そしてその上で、各入試の目的と意義について、大学説明会や広報資料などを通じて、受験者や高校側へ伝える努力を続ける必要がある。

c. コミュニティ振興学部

〔達成目標〕

- 1 大学生として必要な基礎学力と受験者の学ぶ意欲や目的などを多角的な側面から把握し、合格者を選抜する。
- 2 選抜の際は、ボランティア、その他の社会的活動の経験なども考慮して合格者を選抜する。

〔現状説明〕

AO入試は、受験者の学ぶ意欲と目的を明確にするとともに、文章力など大学生になってからの教育に欠かせない資質についてもきめ細やかに判断できる有効な選抜方法である。本学部では、本学部に入学したいという目的と意欲を強く持った者を選抜するというAO入試本来の目的から、年に1回のみ開催しており、その方式はセミナー方式である。2007(平成19)年度の入学者数は、コミュニティ文化学科6名(募集定員6名)、地域政策学科5名(募集定員6名)、ヒューマンサービス学科12名(募集定員8名)である。(表13)現在の選抜方法に落ち着いて5年間が経過し、高校側にも本学部のAO入試における入学者選抜目標および選抜基準等が浸透している。

〔点検・評価〕

AO入試は達成目標1、2と照らしてみるとほぼ適切に実施されている。選考方法のグループディスカッションでは、説得力や論理性、積極性、協調性などを見て、個人面接では他の推薦入試と同様にボランティア、その他の社会的活動の経験などを確認している。

反面、大学生としての基礎学力を測定する機会が不足しており、入学後に特別な対応をすることが必要になってきている。入試委員会においても、AO入試の方法が議論されており、早急な対応が求められる。

〔改善方策〕

本学部学科においては、AO入試の方法や合格者への入学前教育の充実を検討し、AO入試合格者の基礎学力の向上を図る。

(6) 科目等履修生、聴講生等

〔達成目標〕

地域住民および在学生に幅広い学習機会を提供するための科目等履修生制度を確立する。

〔現状説明〕

科目等履修生は学外の者を対象とする一般履修生と学内の大学・短大の在籍者を対象とする学内履修生とに区分されている。

本学では、社会人や他大学生などが本学で開設している科目の履修を希望する場合は、一般履修生として受け入れている。一般履修生として履修入学できる者は、本学の入学資格と同等又はこれに準ずる者と定められており、教務委員長会議にて書類審査が行われる。審査に合格した者は、学長から履修入学が許可され、希望する科目の担当者から受講許可を得ることで履修が可能となる。なお、許可された科目については、科目を開設している学部の教務委員会から教授会に報告されることになっている。科目の選択に際しては、「正規学生の受講の妨げにならないこと」が条件付けられており、一部の実験実習科目等については正規学生の少人数教育の学習条件を維持するという観点から、前もって受講者制限が設けられている。

本学の学生が自分の所属する学部以外で開講されている科目の履修を希望するときは、学内履修生の制度を利用することができる。履修を希望する学生は、履修票の提出を義務付けられ、それをもとに当該学部教授会が審査を行うことになっている。なお、ここで取得した単位については、所属する学部の教授会の認定を得られれば、卒業要件の単位、あるいは資格取得のための単位として認められる。

学内履修生制度は、学生の自発的な科目履修の要望に答えるための制度であるとともに、課程を修めるために必要な科目を履修するための制度でもある。すなわち、所属学部に開設されている科目が、時間割の都合などで履修できない場合などには、教務委員会の指導の下、この制度を利用することもある。従って、そのような事情で学内履修生を願い出る者については、検定料および授業料を免除している。

〔点検・評価〕

一般履修生制度は本学部の教育内容をひろく一般に公開し、地域への教育サービスを担う重要な機能を果たしている。今後とも周辺地域・大学等へのさらなる周知をはかり、継続していくことが望まれる。

学内履修生制度は「学生の希望と大学の学習内容との間の齟齬」を解消するための方策にもなっている。検定料を免除していることと併せて評価することができる。しかしながら、希望する科目を所属学部で履修できないということは、カリキュラムに問題があるとも考えられ、その検討は必要である。

〔改善方策〕

今後も科目等履修生制度を継続していくが、履修上の問題による学内履修生については、各学部教務委員会において対策を検討する。

(7) 定員管理

a. 人間科学部

〔達成目標〕

- 1 カリキュラムとの関わりにおいて常に定員充足状況の適切性を把握する。
- 2 大幅な定員超過あるいは定員未充足が生じた場合、それらの生じた原因の追求およびその解消法を全学組織において協議し、策定する。

〔現状説明〕

収容定員充足率

人間科学部の入学定員は1学年で300名、編入学定員は30名である。学部の収容定員は1260名で、現在は1123名であり収容定員に対する充足率は0.89である。学科別にみると、心理教育学科0.90、現代社会学科0.82、コミュニケーション学科0.91となっている(表14)。

入学者定員充足率

学部および各学科の入学定員に対する入学者の割合(入学定員充足率)について過去5カ年の推移をみると(表13) 学部全体では、2003(平成15)年度より順に1.13、1.15、0.98、0.90、0.82となり、

2005(平成17)年度より未充足の状態が出現し、低下傾向が見られる。5カ年の平均では1.00であった。なお、2002(平成14)年度には、基準となる1.29倍を上回っていたが、改組による定員変更にもない、ほぼ適正な比率に修正された。しかし、その後は定員未充足の傾向にある。

この傾向を学科別に見ると、2002年度に改組および定員変更を行ったにもかかわらず、現代社会学科は2005年度入試(入学定員充足率0.96)、2006年度および2007年度入試(同0.76、0.76)において入学定員を充足できなかった。旧人間関係学科は改組前に一時期若干の入学定員超過(同1.30から1.35)がみられた時期があったが、改組によって定員増を行った結果是正された。しかし、心理教育学科についても改組後3年目の2006年度および2007年度において志願者の減少傾向が見られ、定員未充足(それぞれ0.93、0.87)が生じるに至っている(表13)。コミュニケーション学科は2005年度および2007年度においてそれぞれ充足率0.98、0.83で定員未充足であった。

なお、本学部全体の志願者/合格者比率(競争率)は最近5カ年で低減傾向にあるが、本学部全体で見ると志願者/合格者の比率は2003年度より順に1.67倍、1.57倍、1.62倍、1.47倍、1.42倍であった(表13)。2005(平成17)年度入試までは、学生受け入れ方針に従って一定の学力水準を維持しながらも、適正な定員を維持してきた。しかし、2005年度入試より学科により若干の定員未充足が生じることとなった。いわゆる競争率は1.4倍程度ある中で、大学入学後の学習という点を考慮したものであり、定員を充足できなかったことはやむを得ないことだったと判断している。

編入学については、現在学科毎に10名の定員(合計30名)が設けられている。編入学は外部の大学等の出身者および常磐短期大学との教育の連携を視野にいれて拡充したが、現在編入学者は編入学定員30名に対し8名のみであり(表14)、十分に活用されているとは言えない。

学部の教育課程の諸問題については、必要に応じて全学あるいは学部内に「教育構想検討委員会」により検討されてきた。2001(平成13)年度以前の入学定員未充足あるいは定員超過の問題については、学部内の第三次教育構想検討委員会によって検討され、2004年度に改組を行った。定員超過の問題のあった人間関係学科(心理学専攻、社会学専攻、教育学専攻)を中心に学科の改組を行い、心理学専攻(入学定員30名)および教育学専攻(入学定員30名)を統合して心理教育学科に改組し、入学定員を60名から120名に増加することで対応した。これに伴い、入試動向から見て定員確保が次第に困難になっていた組織管理学科(入学定員100名)を社会学専攻(入学定員40名)と統合し、入学定員100名の現代社会学科に統合する改組を行った。この改組により合計定員を140名から100名に減じたことになる。コミュニケーション学科についても入学定員を100名から80名に減じ、入学定員未充足の対応を行った。

現在、入学定員の充足状況についてはアドミッションセンターを中心として学長室、全学入試委員会で情報を交換し、点検・検討を常に行っている。また、今後の組織改組、定員変更については学長室および教学会議を中心に検討され、必要に応じて理事会とも協議し、全学組織(全学改組委員会)を立ち上げて2008年度には学部内容をより充実させるべく新学科の増設を含めた改組実施を予定している。

〔点検・評価〕

以上のように人間科学部収容定員全体として見た場合には大幅な定員超過、あるいは、大幅な定員未充足の問題は見られず(表14)定員管理は概ね適切に行われていると言える。編入学定員はほとんど活用されていない問題は残されているが、達成目標2はほぼ達成されていると評価できる。しかし、学科によっては、2006年度、2007年度において70%台まで入学定員充足率が落ちていることから、今後学部全体としても定員充足が難しくなっていくことが予想される。これらの問題に対応することは達成目標1および2を達成することでもある。このために、教学会議の主導により今後これまでの学生募集の状況および将来社会的に要請される学科構成を目指して2008年度改組を実施した。

〔改善方策〕

教学会議の主導のもとに全学改組委員会により2008(平成20)年度を目標として改組作業を進めている。改組にあたり、本学および本学部の教育理念に即し、社会的に要請される魅力ある学科内容にする

こと、および、受験生動向からみて定員数を適切に見直すことに留意する。

編入学定員は当初常磐大学短期大学との連携を想定して設置したが、ほとんど活用されていない点については既習単位を生かすことのできる魅力ある進学モデル等を全学組織(教学会議、全学入試委員会)において策定し準備していく。

収容定員の充足率は中途退学等の問題を含んでいるため、今年度より Semester 毎の学生の学習状況を学生支援センターの協力を得て本学部として把握することを決定しており、学部運営会議、学科運営会議を中心にして各学生への対応方法を検討している。

b. 国際学部

〔達成目標〕

入学生の資質の維持を確保するとともに、学生収容定員に即した適正な学生数の恒常的確保を図る。

〔現状説明〕

定員を安定して確保し、学生のニーズに応える学部となるため、本学部は 2004 (平成 16) 年度より学科改組を行い、学部の学科構成と定員配分を変更した。国際協力学科と国際ビジネス学科を統合して国際関係学科とし、新たに英米語学科を開設した。国際関係学科は国際協力学専攻と国際ビジネス学専攻に分け、それぞれ入学定員を 70 名ずつとし、英米語学科は入学定員 60 名としている。

現在の学生収容定員は、学部全体で 840 名、国際関係学科 588 名、英米語学科 252 名である(表 14)、在籍学生数は学部全体で 592 名(収容定員に対する在籍学生数の比は、0.70 倍)、国際関係学科 387 名(0.66 倍)、英米語学科 184 名(0.73 倍)となっている。

入学定員に対する入学者の比率についても、全体で 2005 年には 0.83 倍、2006 年には 0.59 倍、2007 年には 0.62 倍と低い数字にとどまっている(表 13)。

この状況を受けて、現在、教学会議および学長室を中心に、2008 年度の学部改組の準備を進めており、適正な定員への変更を含めて検討を行っている。

〔点検・評価〕

上述のように、本学部においては、在籍学生数は各学科とも定員を下回っている。達成目標に関連して、安易に合格者の水準を引き下げなかったことも原因ではある。しかしながら、本学部の学科・専攻を第 1 志望とする受験生が急激に減少していることも事実で、学科・専攻の特色を高めるとともに、その魅力を幅広く理解されるような施策が必要である。

〔改善方策〕

現在検討中の学部改組において、特色のある学科構成と適切な定員について検討を行った結果、1 学年あたりの入学定員を従来の 200 名から 130 名(経営学科 70 名・英米語学科 60 名)に変更した。また、入試合格者への入学前教育や入学時のオリエンテーションの充実、入学後の個別指導などを通じて、各学生の欲求を知るとともに満足度を高める努力を継続する。

c. コミュニティ振興学部

〔達成目標〕

- 1 本学部・学科の目的や教育目標を受験生や高校に PR して志望者の増加を目指す。
- 2 各選抜方法の募集定員を可能な限り遵守しつつ、学習環境に適切な定員を維持し学生の学力水準の向上に努める。

〔現状説明〕

2006 (平成 18) 年度に地域政策学科が開設され、本学部の入学定員は、コミュニティ文化学科が 60 名、地域政策学科が 60 名、ヒューマンサービス学科が 80 名となった。2007 (平成 19) 年度における収容定員は、コミュニティ文化学科が 340 名、地域政策学科が 120 名、ヒューマンサービス学科が 380 名である。このうち、編入学定員は 20 名である。

在籍学生数は、コミュニティ文化学科が 251 名、地域政策学科が 78 名、ヒューマンサービス学科が

345名であり、全体で674名である(表14)。

入学定員に対する入学者の比率は、学部全体としては2005(平成17)年度から1倍を切っており、2005(平成17)年度0.88倍、2006(平成18)年度0.83倍と下降傾向にある(表13)。

本学部内では、定員充足率の確認の上に立った組織改組、入学定員変更の可能性を検証する仕組みは導入されていない。

〔点検・評価〕

2006(平成18)年度に開設された地域政策学科では、受験生や高校に対するPRを特に徹底する必要がある。学生募集に関して、学科の目的や教育目標のPRは不可欠であり関係部署間の相互連携を図る必要がある。

本学部学科の在籍学生数は、いずれの学科も定員を下回っている。安易に合格ラインを下げなかったこともその一因である。それぞれの学科を第一志望として学生が入学しているとは限らないことが課題である。

〔改善方策〕

本学部学科の名称からは教育内容が分かりにくいので一層のPRと選抜方式毎の定員の見直しについて検討を開始する。本学部の性格も勘案したコミュニティに深く関わる関係者による試験選抜、本学部学科特性に応じた活動実績を有する人材の試験選抜などの検討とともに、他の入学方式との整合性をどのように考えるのかなどについて検討しなければならない。

入学後は学生一人ひとりを大切に卒業後の進路を視野に入れた丁寧な教育を行い、学生の満足度を高め、志望者の増加につなげていく。

(8) 編入学者、退学者

a. 人間科学部

〔達成目標〕

- 1 経済的事由による退学者等の状況を把握し、支援策を検討する。
- 2 勉学意欲喪失による退学者を防止するための措置を講じる。

〔現状説明〕

本学部の退学者は、2004(平成16)年度38名、2005(平成17)年度59名、2006(平成18)年度44名である。いずれの年度においても、2年次の退学者の占める割合が比較的高いことが特徴である(表17)。

退学を願い出る際には、退学の理由書の提出が義務付けられている。同時に、指導教員(1、2年次はアドバイザー、3、4年次はゼミナール担当教員)は面談を行い、意見書を教授会に提出する。教授会では、その2つの書類により審議を行い、退学を認めることとなる。この手続きにより、退学の理由は把握されている。

退学理由は個人により多様であり、類型化することは困難だが、一身上の都合、進路変更(他大学への進学・就職)、経済的理由、病気療養に分類することができる。この分類により過去6年間(2000年~2005年)の退学理由(合計205件)をまとめると、一身上の都合によるもの8.8%、進路変更(進学・就職)によるものが37.3%、経済的理由によるものが19.5%、病気療養によるものは5.4%であった。このほか、勉学意欲の喪失によるものが18.5%であった。家庭の経済的理由による退学者のピークは2003(平成15)年度で10件であった。

2年次における退学者の割合が高い理由のひとつは、2年次から3年次において進級制度が設けられていることであろう。進級要件を満たすことがきわめて困難なことが判明した場合、あるいは留年が決定した場合に退学を決心するケースが多い。

大学初年度の退学の理由としては進路の変更、他大学への追加合格等による進路変更の割合が高い。また、いわゆる不本意入学の問題が含まれているように思われる。すなわち、大学に入学したものの授業に興味をもてない、希望した内容と異なる、授業についていけない等、勉学意欲を喪失するケースである。

高学年における退学の理由は留年等により4年次の卒業基準を満たすことが極めて困難であることが判明した場合や再留年が確定した場合および進路の変更（就職）等の占める割合が高い。

以上のように、退学の背景にはさまざまな事情があるが、大学初年度の退学についてはその理由によっては注意を要するものがある。勉学意欲の喪失の生ずる背景として、高校とは異なる授業の仕方、大学での勉学の仕方を身につけていないこと、新しい環境への不適応等さまざまなギャップが存在している。これらの問題について、従来は主に教務委員会が履修等の指導を担当し、学生委員会が学生生活全般の説明を行うことで対応してきた。これらの学習上の問題を少しでも取り除き学習を支援するために2006（平成18）年度より入学時のガイダンス・オリエンテーションのプログラムを充実させた。すなわち、従来2日間で行っていたオリエンテーションの期間を4日間に拡大し、ガイダンス・オリエンテーションを充実した（ただし、2007年は日程の都合上3日間で行った）。この期間、学科毎に大学での履修方式の理解を得ること、大学での授業のすすめ方・勉学の仕方について「模擬授業」形式で指導するオリエンテーション・プログラムを新たに実施した。また、新入生は新しい環境を迎えることになるために、新入生同士、新入生と教員との親睦をはかることを目的として学科毎に親睦会やキャンパスツアー等を企画・実施した。学科によっては時期をみて校外オリエンテーションを実施した。

さらに、経済的な事情がある場合には、授業料等の納入期間について柔軟に対応することを申し合わせ、同時に、各種の奨学金、学生ローンの紹介を行っている。

編入学生は人数としては少なく、2006（平成18）年度は心理教育学科、コミュニケーション学科でそれぞれ3名、合計6名であった。このように人数は少ないものの、社会経験の豊かな学生もあり、また、概して成績も優秀で、他の在生にも良い刺激を与えていると言える。また、短期大学からの入学生についても問題は生じていない。

学科について必ずしも明確な理解を持ってこなかった入学生や、あるいは入学後に大学における学問に触発された結果として専攻分野を変更することのできる転学科、転学部の制度は重要である。例年、1年次に転科希望を受け、1年次の成績および学科担当教員2名による面接を行った上で諾否の判定をしている。転科・転学部の希望は少なく例年数名のみである。

〔点検・評価〕

以上のように、本学部ではひとりひとりの退学の理由が確実に把握されるようになっており、退学者を減少させるための努力もなされてきている。達成目標1についても、2003（平成15）年度に家庭の経済的理由による退学者が増加したことを受けて、従来の各種奨学金（表44）の紹介に加え2004（平成16）年度より銀行と提携した学資ローンを紹介する対応を取った。また、授業料等の納入期限について申し出があった場合には手続き上可能な期間猶予を設ける対応をした。

達成目標2に関連して、入試制度が多様化し、さまざまな資質を持った学生を受け入れてきた結果、基礎的な学力が不足している学生を受け入れることとなったのは事実である。それにもかかわらず、入学後はある一定の基礎的な学力を前提にしたカリキュラムが従前どおり実施されている。そのことが、学生の勉学意欲を喪失させ、1年生、2年生の退学者を生み出してしまうもうひとつの重要な要因であると思われる。この問題を改善するため、教務委員会および学科会議を中心に、高等学校の現在の履修内容を精査し、それを反映したカリキュラムや授業内容・授業方法について検討を開始している。

編入学定員が活用されていない点については、常磐短期大学の教員との間で理解を深め、編入学によるメリットおよび、その具体的な履修モデルを示すことが必要と思われる。また、近隣の大学・短期大学・高専・受験資格のある専門学校等へ編入学制度についての説明および理解を得る広報活動を今後も

継続していかなければならない。

〔改善方策〕

経済的な理由による退学を防止するための方策として、現行の方策を継続しながら、各種奨学金・学資ローンのさらなる充実をはかる。また、学力が不足している学生は特に英語に苦手意識を持っていることが多いことから、2008（平成 20）年より、レメディアルクラスを開設し、勉学意欲喪失防止を図る。また、2008 年改組においては導入教育の充実（プレゼミナール・基盤スキル科目群）をはかることにしている。また 2008 年度より学生の学習状況を把握するために学生支援センターと連携して Semester 毎の学習状況を学部運営会議に報告するように制度化し、対策を検討するようにする。また、入学時のオリエンテーション・ガイダンスについても教務上の事柄のみでなく学生生活全般を支援していくためにさらに内容の充実をはかることとする。

b．国際学部

〔達成目標〕

きめ細やかな指導により、退学者の防止に努める。

〔現状説明〕

退学者の数は、改組初年度の 2004（平成 16）年度では、旧課程の国際協力学科が、2 年次に 12 名、4 年次に 5 名の合計 17 名、国際ビジネス学科が 2 年次に 10 名、4 年次に 1 名の合計 11 名であった（表 17）。2004（平成 16）年度新設された、国際関係学科では、国際協力学専攻 1 年次で 3 名、国際ビジネス学専攻 1 年次で 4 名、英米語学科 1 年次で 4 名であった。2005（平成 17）年度には、国際関係学科では、国際協力学専攻 1 年次 1 名、2 年次 5 名、合計 6 名、国際ビジネス学専攻 1 年次 5 名、2 年次 5 名、合計 10 名、英米語学科 2 年次で 4 名であった。2006（平成 18）年度は、国際関係学科では、国際協力学専攻 1 年次 3 名、2 年次 2 名、3 年次 1 名、合計 6 名、国際ビジネス学専攻 1 年次 2 名、2 年次 1 名、3 年次 0 名、合計 3 名、英米語学科 1 年次 3 名、2 年次 1 名、3 年次 0 名の合計 4 名であった（表 17）。

退学理由では、特に 1、2 年次の退学者の場合は、専門学校、他大学への再入学や就職と言った進路変更を理由とする者が多い。また、経済的な理由による退学もまま見られた。3、4 年次の退学者の場合は、経済的な理由がやや増加し、授業料未納による除籍といったケースも見られた。一方、留年の繰り返し、卒業単位の確保不能といった、学習不適應も見られ、不登校の学生も数名見られる。

編入学については、2007（平成 19）年度の編入学者は国際関係学科で、常磐短期大学より 1 名、英米語学科で、外国語関係の専門学校より 1 名であった（表 14）。なお、2004（平成 16）年度の改組により国際関係学科に統合された国際協力学科及び国際ビジネス学科では、2006 年（平成 18）度より編入学生の募集は停止している。編入学は、本学の 3 年次への編入学とし、定員は国際関係学科が 14 名、英米語学科が 6 名である。編入学の選考は、11 月と 3 月の年 2 回実施しており、選抜の業務は入試委員会、履修指導の業務は教務委員会が担当している。

〔点検・評価〕

退学者については、1 年次の 1 年間と 2 年次春 Semester まで必修科目として開講しているプレゼミナール、あるいは、1 年次春 Semester の必修科目である国際学入門の授業を中心に、学生生活のあり方、大学での学習の意義や具体的な方法論の指導、よりきめ細やかな指導の徹底に努め、退学者をできるだけ出さない事を目指している。また、問題を抱えた学生には、1 年から 2 年の春 Semester はプレゼミナールの担当者、2 年秋 Semester からは、ゼミナール、あるいは特別演習の担当者が指導教員として個々の学生に応じた対応を行い、その中で、経済的な問題を抱えている場合には、奨学金や学資ローンの情報提供、精神的な不安定による学習不適應を抱えている場合には関連機関の紹介等、に努めている。しかし、個々の学生の問題には、対応し得ないものも多く、退学の願いが出され、退学やむなしとの判断をした場合には、教授会において報告審議後、許可を受けることとなっている。

編入学については、各年度数名の志願者であり、選考、受け入れ、履修の事務手続きは、概ね適正に実施されている。編入学以前の取得単位について、現在は、総括認定の考え方で個々のケースに応じて対応をしている。これを担当する教務委員会と選抜を担当する入試委員会の連携、及び、専門性の異なる分野の学習歴を持つ志願者の受け入れについては、さらなる検討が必要である。

〔改善方策〕

退学者については、現状の指導体制を改善しつつ継続し、本学での学習を成就させ退学の防止に努める。また、受験生への情報提示として、入学後に目的や目標を失うことがないように、本学部の学習内容をより明確に、わかりやすく提示する媒体や、機会の設定について検討を始めることとする。

精神的な不安定による学習不適應については、指導教官による対応が可能な範囲を超えることが多い。そのようなケースに対応するため、専門家による研修会を開催し、関係機関について情報提示する機会を設定していく。

経済的な問題を抱えている学生が、徐々に増加しているのではないかという危惧も高まっている。そのため、本学全体として、奨学金、授業料減免、学資の支援体制など、具体的かつ建設的な検討をするよう提案する。

編入学については、本学部の特性を尊重しながらも、より広く、多様な学習歴を持つ学生の受け入れを可能にするよう、柔軟な体勢について検討を始める。また、それと並行して、編入学を希望する学生の希望と大学の学習内容との間に齟齬が生じないように、本学部の特色や目的について出願時によく説明し、編入学後の学習が円滑に成就するよう出願時の学習歴の確認と指導を行い、入学時の履修指導を充実していく。これらの対応については、アドミッションセンター、教務委員会、入試委員会で役割分担を明確にし、連携を密に取りながら、きめ細かな対応をしていく。

c . コミュニティ振興学部

〔達成目標〕

きめ細やかな指導ができる体制を確立し、退学者の減少を目指す。

〔現状説明〕

本学部の退学者数は、2004（平成16）年度23名、2005（平成17）年度18名、2006（平成18）年度16名となっている（表17）。主な理由は進路変更、経済的事情、一身上の都合などである。

本学部の編入学者の定員は、コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科とも10名である。地域政策学科も3年次には、編入学者の定員として6名を予定している。編入学者の試験科目は、口頭試験のみであるが、合否の判定に際しては、この結果および出願書類を総合して判断している。現在、編入学者は8名である。

〔点検・評価〕

本学部では学部設置時から1、2年生に対する「アドバイザー制度」を通して、全教員が一致団結して、個々の学生に対して丁寧な指導を行っており、進路変更その他に関する相談にも積極的にのっている。「アドバイザー制度」は学生の学習意欲の喚起および学業・生活指導全般に対して大きな効果を発揮しているものとする。地域政策学科ではプレゼミナールとして基礎文献講読を必修科目とし、学生と教員との触れ合いに努めている。これらの活動は、退学者の増加を防止する方策のひとつとして高く評価することができる。しかし、経済的理由による退学については、奨学金制度等を一層充実させる必要がある。

〔改善方策〕

経済的理由による退学への対応としては、本学学生を対象とする民間金融機関による低利の教育ローン制度があるが、現行の民間金融機関による教育ローンは、必ずしも使い勝手のよい制度ではない。これに加え、奨学金等による救済制度を検討する必要がある。例えば、常磐大学育英奨学金基金を設置し、充実させることにより、経済的理由による退学を延期もしくは回避させることが可能になる。企業や

研究機関等と学術研究上のタイアップをして、寄付を募り、基金を充実させる方法もあろう。こうした対策についてさらに検討していく。

2. 大学院における学生の受け入れ

本節の項目については3研究科が合同で取り組んでいる部分が多い。したがって、ここでは研究科別の記述は必要最小限にとどめ、3研究科全体として達成目標を掲げ、現状、点検・評価、改善方針について説明していく。

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

〔達成目標〕

研究科の理念にもとづいた適正かつ公正な受け入れのための方針を決め、選抜方法と実施体制を改善する。

〔現状説明〕

大学院研究科の学生募集は、主に関係機関への募集要項等の送付と大学ホームページ(HP)上の広報によって行われている。送付資料のひとつである『学校法人常磐大学要覧』は法人全体の概要を説明しているもので、その中で各研究科の目的や学習内容について説明されている。同様の内容は、HP上にも掲載され、全国どこからでも情報を手に入れることができるようになっている。また、HPから資料の請求ができるようになっており、希望者には募集要項を無料で送付している。

入学者選抜方法については、研究科ごとに特色のある制度を採用しており、以下、研究科別に説明していく。

a. 人間科学研究科

本研究科修士課程の入試制度には、「一般試験入学制」、「社会人入学制(社会人特別入学、特殊資格保持者特別入学)」、「大学在学者特別入学制」、「臨床心理学領域入学制」の4つがある。

このうち、社会人入学制の特殊資格保持者特別入学には、学校教諭、看護師、管理栄養士・栄養士のいずれかの資格を持つものが受験することができる。また、大学在学者特別入学制は、大学学部3年次から大学院への進学を認める制度で、大学3年次に在籍するものが所定の条件を満たすことで受験資格を得られる。最後の臨床心理学領域入学制は、第 領域(臨床心理学)を志望するものが利用しなければならない受験制度である。第 領域では、臨床心理士として心理臨床の実務に携わる専門家の育成を目標としているので、特別の入学制度を設けている。

一般試験入学制と臨床心理学領域入学制による入学試験は、春semester入学用に 期(10月)と 期(2月)の2回が行われる他、秋semester入学用に7月に1回実施される。社会人入学制による入学試験は、春semester入学用の2回(期、 期)のみであり、大学在学者特別入学制によるものは、10月に実施される1回(期)のみである。

試験科目としては、すべての試験制度において、専門科目と口述試験が課せられているほか、一般試験入学制と臨床心理学領域入学制には、外国語も課せられている。専門科目の出題内容は専攻分野の基礎知識と専門的知識を問うものであり、口述試験では研究準備状況が問われることになっている。

本研究科博士課程への進学を希望するものは、「一般試験入学制」による入学試験を受験しなければならない。この試験は、春semester入学用に 期(10月)と 期(2月)の2回が行われる他、秋semester入学用に7月に1回実施される。試験科目は、専門科目、外国語(英語)、口述試験となっている。修士課程の入学試験と同様に、専門科目では専攻分野の基礎知識と専門的知識が問われ、口述試験では研究準備状況が問われる。

b. 被害者学研究科

本研究科（修士課程）の収容定員は40名であり、「一般試験入学制」、「社会人特別入学制」（社会人特別入学、被害者関係実務者特別入学）、「留学生入学制」、「大学在学者特別入学制」の4種類の入試制度によって学生を募集している。

「社会人入学制」のうち被害者関係実務者特別入学は、社会において通算3年以上の職業経験をもち、被害者および被害者支援に関わる業務を行っていることが出願資格となっている。ここで言う被害者支援に関わるとは、警察関係（警察官、事務吏員等）、司法関係（裁判官、弁護士、検察官、検察事務官等）、矯正・更生保護関係（刑務官、法務教官、保護観察官、保護司等）、報道関係（新聞、テレビ、雑誌等）、消防・救急救命関係（消防官、救急救命士等）、医療関係（医師、看護師、医療ソーシャルワーカー等）、福祉関係（社会福祉士、児童相談員等）、教育関係（教員、教育カウンセラー等）、民間機関関係（被害者支援センター支援活動員等）の業務が該当する。「留学生入学制」は、外国の大学を卒業した者および卒業見込みの者を対象としている。「大学在学者特別入学制」は、大学学部3年次から進学を認める制度である。

なお、将来研究者への道を希望する者は、社会人であっても、一般試験入学制で受験しなければならない。

入学試験は年度毎に3回実施される。春semester入学（4月入学）のための募集・入学試験が1期（10月）と2期（2月）に実施される。また、秋semester入学（10月入学）のための募集・入学試験は7月に実施される。ただし、「大学在学者特別入学制」については年度に1回のみ実施され、春semester入学者を対象としている。

試験科目は、「一般試験入学制」においては、専門科目、英語、口述試験が課せられる。「社会人特別入学制」のうち、「社会人特別入学」においては、専門科目と口述試験が課せられ、「被害者関係実務者特別入学」においては、口述試験のみが課せられる。「留学生入学制」においては、専門科目と口述試験が課せられる。「大学在学者特別入学制」においては、第1次試験で専門科目と英語が課せられ、第2次試験で口述試験が課せられる。さらに、第3次試験で書類審査が行われる。なお、試験科目の出題と採点に関与する教員は、研究科委員会の審議を経て、研究科委員の中から選任される。また、口述試験には3名の委員が選任される。

また、本研究科では、受験会場を水戸会場と東京会場の2ヶ所を用意し（ただし、留学生入学制に関しては水戸会場のみ）、志願者の確保に努めている。

これまでの入試状況は以下の通りである。2007（平成19）年度においては、春semester1期は、一般試験入学制枠で志願者2名、受験者2名、合格者2名、手続き者2名、被害者関係実務者特別入学枠で志願者1名、受験者1名、合格者0名、手続き者0名であった。春semester2期では、一般試験入学制枠で志願者1名、受験者1名、合格者1名、手続き者1名であり、被害者関係実務者特別入学枠で志願者1名、受験者1名、合格者0名、手続き者0名であった。秋semester入学では、被害者関係実務者特別入学枠で志願者1名、受験者1名、合格者1名、手続き者1名であり、留学生入学制枠で志願者1名、受験者1名、合格者1名、手続き者1名であった。2007年度全体としては、志願者7名、受験者7名、合格者5名、手続き者5名であった。次に、2008年度においては、現時点で春semester1期のみが実施されており、一般試験入学制枠で志願者2名、受験者2名、合格者2名、手続き者2名であった。

c. コミュニティ振興学研究科

本研究科では、「一般試験入学制」と「社会人入学制」の2つの制度で学生を募集している。一般試験入学制、社会人入学制とも年3回の入試を実施している。そのうち2回は春semester入学のためのものであり、1期は前年の10月中旬、2期は入学志望年の2月に選抜試験が行われる。残りの1回は、秋semester入学のためのもので、7月に実施される。

試験科目は、一般試験入学制については専門科目、外国語、口述試験の3科目、社会人入学制につい

ては専門科目と口述試験の2科目である。専門科目は、主たる専攻領域に関する筆記による論述試験であり、試験時間は一般試験入学制が60分、社会人入学制が90分である。一般試験入学制の外国語の試験は英語で、試験時間は60分である。英英辞典、英和辞典の持ち込みは可としている。口述試験は、研究領域の知識および本人の志望理由等に関する面接試験で、一般試験入学制、社会人入学制とも30分を目途にしている。

採点は専門科目、外国語が100点満点で、基本的に60点未満は不合格となる。口述試験は、3名の委員がA、B、Cの3段階で評価し、Cは不合格である。最終的な合否の判定は、一般試験入学制については試験および出身大学の成績、卒業論文の内容、研究意欲等を総合して、また、社会人入学制については社会人の持つ特性を勘案し、試験および研究意欲、研究遂行能力等を総合して行っている。

〔点検・評価〕

本学研究科の学生募集と入学者選抜は概ね適性に行われており、その意味では達成目標はある程度実現を見ているといえる。ただし、根本的に入学志望者が少ないという事実もあるので、各研究科の持つ特色や魅力について、広く知らしめていく努力を継続していかなければならない。

〔改善方策〕

これまでの広報活動を継続しながらも、社会人、他大学学生、および本学在学学生に向けての、新しい広報方法について各研究科委員会で検討し、実行する。

(2) 学内推薦制度

〔達成目標〕

学内推薦制度を検討する。

〔現状説明〕

本学大学院研究科では、現在のところ学内推薦制度は採用していない。

〔点検・評価〕

大学院の収容定員を充足し、かつ優秀な学生を確保するひとつの手段として、学内推薦制度を検討する価値はあるように思われる。その際には、推薦基準を明確にし、透明な制度になるように留意しなければならない。

〔改善方策〕

各研究科委員会において、検討し、実現を目指す。

(3) 門戸開放

〔達成目標〕

他大学からの志願者の増加を図る。

〔現状説明〕

本学大学院研究科では、本学学部の卒業生のみならず、他大学の卒業生についても、何らの区別をせず受け入れている。次の表は、2005(平成17)年度から2007(平成18)年度入学生のうち、他大学出身者の数を示したものである。なお、括弧内には当該年度の全入学者数を示してある。

人間科学研究科博士課程を除いて、人間科学研究科修士課程で53%、被害者学研究科で100%、コミュニティ振興学研究科で45%の他大学出身者率になっており、門戸は十分に開放されていると言える。特に、被害者学研究科では、22人中22人が他大学出身者になっている。

なお、他大学大学院研究科に在籍する学生については、委託生の制度があり、各研究科委員会で選考の上、本大学院における授業科目の履修が許可される。ただし、今のところ実績は無い。

他大学出身の大学院生数

	2005年度	2006年度	2007年度	合計
人間科学研究科（修士課程）	2(4)	4(6)	4(9)	10(19)
人間科学研究科（博士課程）	2(4)	0(2)	0(0)	2(6)
被害者学研究科	13(13)	4(4)	5(5)	22(22)
コミュニティ振興学研究科	3(5)	1(3)	1(3)	5(11)

〔点検・評価〕

以上のように本学研究科における他大学出身者の割合は非常に高い。しかしながら、各学科の収容定員を補うほどの志願者があるということではないので、引き続き達成目標を実現すべく努力する必要がある。またもう一方では、大学内部からの志願者の増加も目指すべきであろう。

〔改善方策〕

現在の他大学出身者の受け入れ方針はこのまま継続していく。それを踏まえ、他大学学生、および本学在学生の入学を促進するための環境整備と情報発信を行う。

(4) 飛び級入学

〔達成目標〕

飛び級入学制度を周知して活用する。

〔現状説明〕

本節(1)「学生募集、入学者選抜方法」のところで説明したように、人間科学研究科と被害者学研究科には「大学在学者特別入学制」の入学試験が用意されている。本制度には、大学3年次に在学し、大学1年次から3年次で、計100単位以上を取得見込みであり、入学試験を受ける当該年度に30単位以上を取得する見込みがあり、大学で取得した科目の3分の2以上が、3年次終了時点で、A評価となる見込みのある者が出願できることになっている。ただし、実際に利用されたことはない。

〔点検・評価〕

人間科学研究科と被害者学研究科の飛び級入学制度は、研究者および高度職業人の早期養成を目指したものであり、その趣旨や出願資格の適切性には大きな問題は無いように思われる。しかし、この制度の存在は本学研究科入学希望者にあまり知られておらず、今後はこの制度の利用促進を図らなければならない。コミュニティ振興学研究科には、まだこの制度が採用されていないので、制度化に向けての準備が待たれる。

〔改善方策〕

当面は、学内の学生に向けてこの制度の周知を行っていくこととする。また、コミュニティ振興学研究科委員会においては、制度の確立に向けて検討を行う。

(5) 社会人の受け入れ

〔達成目標〕

広報の充実を図り、社会人入学生の受け入れを促進する

〔現状説明〕

本節(1)「学生募集、入学者選抜方法」のところで説明したように、本学大学院研究科には「社会人入学制」の入学試験が用意されており、積極的に社会人を受け入れる体制が整えられている。2005(平

成 17)年度から 2007(平成 19)年度入試のうち、この制度により入学した学生数は以下の通りである。なお、括弧内の数字は、当該年度の全入学生の数を表している。

社会人入学制を利用した入学者数

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	合計
人間科学研究科(修士課程)	1(4)	1(6)	0(9)	2(19)
被害者学研究科	8(13)	4(4)	1(5)	13(22)
コミュニティ振興学研究科	3(5)	0(3)	0(3)	3(11)

表が示すように、被害者学研究科では、社会人入学制を利用して入学する学生の割合が高くなっているが、人間科学研究科とコミュニティ振興学研究科ではそれほど高くはない。これは、この2研究科の合格率が低いことを意味するのではなく、もともとの志願者があまり多くないことが原因である。

〔点検・評価〕

近年こそ人間科学研究科とコミュニティ振興学研究科の社会人入試による入学者は減少しているものの、これまでは両研究科においても、社会人の受け入れについては実績をあげてきた。やはり、全体的な志願者の減少が大きな問題になってきている。達成目標の実現が待たれる。

〔改善方策〕

人間科学研究科と被害者学研究科については、社会人入学制の中にある「特殊資格保持者特別入学」と「被害者関係実務者特別入学」の存在を近隣関係機関に周知する方策を検討する。コミュニティ振興学研究科については、地方自治体との連携も視野に入れ、現役公務員の研修としての受け入れの可能性について検討する。

(6) 科目等履修生、研究生等

〔達成目標〕

科目等履修生、研究生等の受け入れを促進する。

〔現状説明〕

本学大学院研究科では、「常磐大学大学院科目等履修生規程」および「常磐大学大学院研究生規程」に則って、科目等履修生と研究生を受け入れている。

科目等履修生とは、本大学院生あるいは研究生以外で、本大学院が開設する授業科目の履修をしようとする者である。科目等履修生として履修することを望む者は、他の正規学生と同等の学力を持っていることが要求される。すなわち、原則として、修士課程の授業科目を履修する場合は、修士課程の入学資格を持っている必要があるし、博士課程の授業科目を履修する場合は、博士課程への入学資格を持っていることが義務付けられている。選考は、各研究科の研究科委員会において、提出書類に基づいて行われる。また、必要があれば面接による審査も行われる。選考に合格した者は学長によって、科目等履修生としての入学を許可されることになる。なお、在籍期間は1年以内である。

研究生は、大学院の研究指導員の下で、特定の研究課題について学術的かつ専門的な研究を行う。原則として、博士課程の研究生として志願する場合は、修士の学位を取得していることが必要であるし、修士課程の研究生として志願する場合は、学士の学位を取得していることが必要である。志願者は、各研究科委員会において、学力、研究遂行の可能性、人物、の観点から審査され、その議を経て学長により合否が決定される。研究生の在籍期間は原則として1年であるが、在籍期間を満了したものが引き続き研究生として在籍することを希望することもできる。

なお、現在、科目等履修生としては、人間科学研究科修士課程の開設科目を履修している2名と被害

者学研究科の開設科目を履修している1名が在籍している。また、研究生としては、人間科学研究科博士課程の指導教員の下に3名が在籍している。

〔点検・評価〕

本学研究科の科目等履修生および研究生の受け入れ方針と要件は、上述の2つの規程に明確に記されており、内容的にも適切であると判断できる。今後は、より多くの者がこの制度を利用できるよう、積極的に情報を発信する努力が必要である。

〔改善方策〕

現在の制度を維持するとともに、各研究科において、これらの制度の広報の仕方について検討する。

(7) 外国人留学生の受け入れ

〔達成目標〕

外国人留学生を受け入れる。

〔現状説明〕

現在、被害者学研究科に1名の外国人留学生(アジア圏)が在籍している。

〔点検・評価〕

留学生が在籍していることは評価できる。しかし、留学生は日本語が使えず、英語で行われる授業のみを履修しており、日本語で行われる過半数の授業を履修できていない現実がある。また、他の学生との交流が十分行われてはいない。

〔改善・改革〕

今後、日本語教育に注力する必要がある。

(8) 定員管理

〔達成目標〕

定員管理を適正化する。

〔現状説明〕

本学大学院研究科の収容定員に対する在籍学生数の割合は、著しく低い(表18)。人間科学研究科修士課程で80%を維持している以外は、同研究科博士課程で50%、被害者学研究科で20%、コミュニティ振興学研究科で25%となっている。現状では、この状況を改善する具体的な措置はとられていない。

〔点検・評価〕

これまでの定員充足率の低さの根本的な原因は志願者が増加しないことにある。従って、何らかの志願者増加のための措置をとらなければ、問題は解決しないし、達成目標を実現することは不可能である。しかしたとえ志願者が増えたとしても、欠員を避けようとするばかりに、基礎学力が欠如していたり、研究計画に問題があったりする者を安易に入学させようとすることは厳に慎まなければならない。

〔改善方策〕

研究科担当教員の多くが学部所属の教員であることを利用して、大学院での研究の魅力を学部学生に伝え、進学動機を高めることから始めていく。同時に、アドミッションセンターを中心に、潜在的社会人学生のニーズについて情報収集を行い、それに対応した受け入れ態勢の充実を図る。長期的な改善方策としては、各研究科の魅力を教育・研究の成果として地域に還元し、大学院としての地位を確立していく。